

経済・金融
フラッシュ消費者物価(全国 25 年 3 月)ーコア CPI
上昇率は 25 年度入り後も 3%台が続く公算

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は 4 ヶ月連続の 3%台

総務省が 4 月 18 日に公表した消費者物価指数によると、25 年 3 月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比 3.2%（2 月：同 3.0%）となり、上昇率は前月から 0.2 ポイント拡大した。事前の市場予想（QUICK 集計：3.2%、当社予想も 3.2%）通りの結果であった。

電気・都市ガス代の支援策により 2 月に続きエネルギー価格の上昇率は抑えられたが、食料（生鮮食品を除く）の伸びが一段と加速したことがコア CPI を押し下げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合（コアコア CPI）は前年比 2.9%（2 月：同 2.6%）、総合は前年比 3.6%（2 月：同 3.7%）となった。

消費者物価指数の推移

		全 国			
		総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギーを除く 総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
24 年	1 月	2.2	2.0	3.5	2.6
	2 月	2.8	2.8	3.2	2.5
	3 月	2.7	2.6	2.9	2.2
	4 月	2.5	2.2	2.4	2.0
	5 月	2.8	2.5	2.1	1.7
	6 月	2.8	2.6	2.2	1.9
	7 月	2.8	2.7	1.9	1.6
	8 月	3.0	2.8	2.0	1.7
	9 月	2.5	2.4	2.1	1.7
	10 月	2.3	2.3	2.3	1.6
	11 月	2.9	2.7	2.4	1.7
	12 月	3.6	3.0	2.4	1.6
25 年	1 月	4.0	3.2	2.5	1.5
	2 月	3.7	3.0	2.6	1.5
	3 月	3.6	3.2	2.9	1.6

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

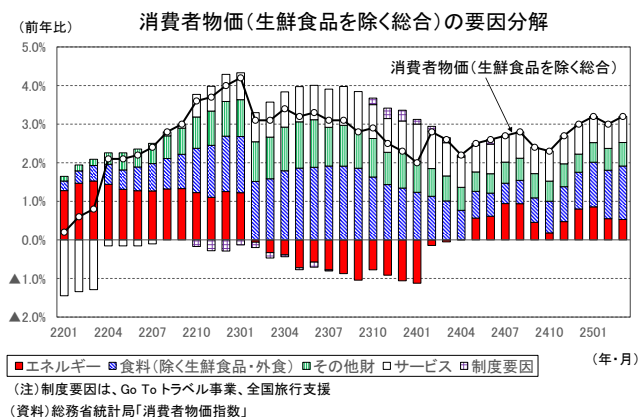
コア CPI の内訳をみると、ガソリン（2 月：前年比 5.8%→3 月：同 6.0%）の上昇率は若干拡大したが、灯油（2 月：前年比 9.3%→3 月：同 8.8%）、電気代（2 月：前年比 9.0%→3 月：同 8.7%）、ガス代（2 月：前年比 3.4%→3 月：同 2.4%）の上昇率が鈍化したため、エネルギー価格の上昇率は前年比 6.6%と 2 月の同 6.9%から若干縮小した。

食料（生鮮食品を除く）は前年比 6.2%（2 月：同 5.6%）と上昇率が前月から 0.6 ポイント拡大した。食料（生鮮食品を除く）は 24 年 7 月の前年比 2.6%を底に 8 ヶ月連続で上昇率が高まった。米類が前月からさらに伸びを高めた（2 月：同 80.9%→3 月：同 92.1%）ことに加え、それ以外の品目でも値上げの動きが継続している。

内訳をみると、米類のほかに、チョコレート（同 29.6%）、調理パスタ（同 11.3%）、コーヒー豆（同 21.1%）、果実ジュース（同 15.7%）などが前年比で二桁の高い伸びを続ける一方、前年の上昇率が高かった裏が出ることで、カップ麺（同▲2.5%）、調理カレー（同▲0.9%）など下落する品目も見られる。

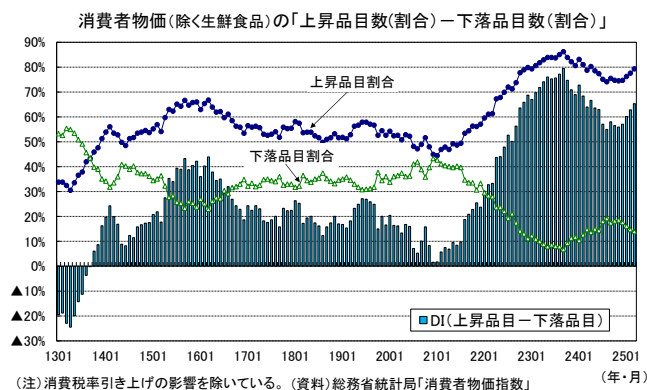
サービスは前年比 1.4%（2 月：同 1.3%）と上昇率は前月から 0.1 ポイント拡大した。外国パック旅行費が前年比▲3.9%（2 月：同▲2.8%）と 2 ヶ月連続で下落したが、外食（2 月：前年比 3.2%→3 月：同 3.6%）、宿泊料（2 月：前年比 5.2%→3 月：同 6.6%）、クリーニング代 B（2 月：前年比 4.8%→3 月：同 5.9%）の上昇率が高まった。

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 0.53%（2 月：0.55%）、食料（除く生鮮食品・外食）が 1.39%（2 月：1.26%）、その他財が 0.61%（2 月：0.57%）、サービスが 0.68%（2 月：0.63%）であった。



2. 物価上昇品目数が 4 ヶ月連続で増加

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、3 月の上昇品目数は 414 品目（2 月は 405 品目）、下落品目数 73 品目（2 月は 77 品目）となり、上昇品目数が 4 ヶ月連続で前月から増加した。上昇品目数の割合は 79.3%（2 月は 77.6%）、下落品目数の割合は 14.0%（2 月は 14.8%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 65.3%（2 月は 62.8%）であった。



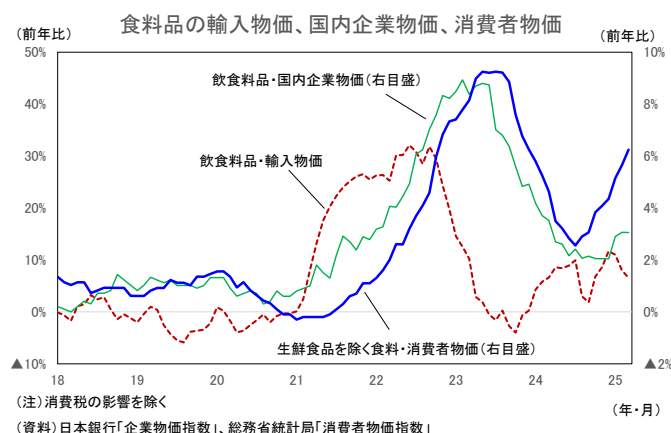
3. コア CPI 上昇率は 25 年度入り後も 3%台が続く公算

コア CPI 上昇率は 4 ヶ月連続で 3%台となった。食料（生鮮食品を除く）は 23 年 8 月の前年比 9.2%をピークに 24 年 7 月には同 2.6%まで鈍化したが、その後は輸入物価の再上昇に米価格の高騰が加わったことから再び上昇率が高まり、25 年 3 月は同 6.2%となった。

川上段階（輸入物価、国内企業物価）の食料品価格の上昇率は 23 年夏頃に比べれば低水準にとどまっているが、企業の値上げに対する抵抗感が薄れていることもあり、価格転嫁率が高まっている。消費者物価の食料の上昇率はさらに高まることが見込まれる。

また、電気・都市ガス代の支援策は 25 年 3 月使用分（CPI への反映は 4 月）で終了（3 月は値引き額が縮小）することから、エネルギー価格の上昇率はしばらく高止まりする。

コア CPI 上昇率は、25 年度入りには高校授業料の無償化によって押し下げられるものの、当面 3%



台で推移する公算が大きい。現時点では、コア CPI 上昇率が 2% 台に低下するのは 7 月以降と予想している。

なお、米国の関税引き上げに伴う先行き不透明感の高まりを受けて、政府は電気・ガスの支援策再開を検討している。補助金の規模にもよるが、支援策は 24 年も実施されているため、前年比上昇率の押し下げ幅は限定的にとどまるだろう。

本資料記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と完全性を保証するものではありません。
また、本資料は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。